

行政改革推進課長 行政管理課長 企画政策課長 財 政 総 務 課 長 地方議会議員

回

日経東発第60012808号 2019年5月10日

一般社団法人 日本経営協会 理事長 平井 充則

敬具

日本文化興隆財団

1Fは書店「鎮守の杜」

JR総武·中央線

北参道駅1番出口

至お茶の水

至千駄ヶ谷駅

国立 能楽堂

SuSLOB Bistrot D'ARTÉMIS

→北参道駅 一北参道駅 至渋谷

Ⅷ副都心線

明

治

JR総武・中央線・地下鉄大江戸線代々木駅西口より徒歩5分

※北参道交差点を西へ進む。仏レストランBistrot D'ARTÉMIS SuSLOBの隣のビル(1Fは書店「鎮守の杜」)です。

地下鉄副都心線北参道駅1番出口より徒歩1分

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

財政危機を乗り切るための行政改革

~自治体経営の具体的な手法~

<2019年8月8日(木)・9日(金)>

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

地方自治体の財政は、成長型社会の終焉とともに、少子高齢化がすすみ、税収減と社会保障費等の増加で、非常に厳しい時代を迎 えています。さらに昭和40,50年代に建設され、老朽化した学校を含む公共建築物や道路・橋梁や上下水道というインフラの補修 や更新財源がほとんど確保できない状況も加わり、従来型の縦割り組織・予算を軸にした財政運営手法では対応できないことが明ら かになっています。一方で、単年度の歳出入管理を主とした財政運営の限界も明らかになり、資産経営(カネはなくとも資産はあ る)も視野においた公会計改革も具体化してきました。企業と同様の発生主義・複式簿記による財務諸表作成もその活用が課題に なってきています。

すでに限界に達したとされている部局への一律の予算・人員削減を強いる手法ではなく、民間事業者・市民との協働・連携 (PPP) によって簡素で効率的な行政サービスを「構造改革」で実現すること、ICT, AI技術の活用なども含めた徹底的な事務 事業の見直しを進めることが大きな課題となっています。

まさに財政「運営」から自治体「経営」への転換が求められ、自治体職員、議会議員の専門的力量が試される時代になってきてい ます。

今回は、行政コストの考え方や公有財産を最大限に活用する手法、人材の有効活用など新しい公共の形成手法と公民連携による行 政改革について、自治体出身の学識者と現役自治体職員の両名から、事例研究を踏まえ多面的に考察を深めてまいります。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者多数のご参加をおすすめ申しあげます。

(12:00から受付)

時: 2019 年 8 月 8日(木) 13:00 ~ 17:00

8月9日(金) 10:00~16:00

師:足立区教育委員会 教育長 講 司氏 東洋大学大学院 客員教授 学氏

場:日本文化興隆財団代々木会議室 会

(東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-5-10)

参 加 料:会員(1 名) 29,000円 31.320 円 2,320 円 (負担金) 消費税

般(1名) 32,000 円

34,560 円 2.560 円 消費稅

申込方法:①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までにお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法:参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前~前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他:参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み お問合せ先

日



般社团法人 日本経宮協会

(お電話でのお問合せは月曜日~金曜日の9:15~17:15 にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

明治神宮

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ケ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail:tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます!

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx

NOMA

検索

▶プログラム◀

Ⅰ. 行財政改革の現場~変化を力に~

持続可能な自治体のための7つのヒント

- (1) 住民ニーズをとらえた施策の選択と集中を行う
- (2) NPM で現場の発想を活かす
- (3) 行政評価で目標・プロセスを明確にする
- (4) 行政改革で小さな自治体をめざす
- (5) 公会計制度改革でコスト意識を醸成する
- (6) 協働で築く社会・新しい公共の青写真を描く
- (7) 元気な職員を育て、改革の原動力にする
- 2 攻めの決算と守りの予算
- (1) 決算整理と財政分析
- (2) 予算の7つの事項
- (3) 予算の7つの原則と例外
- (4) 財政運営の基本と現状

足立区教育委員会 教育長 定野 司氏

- 足立区の包括予算制度
 - ~事前査定から事後評価へ~
 - ・現場の問題を現場の知恵で解決すると楽しい
- 足立区の行政評価制度
 - ~予算主義から成果主義へ~
 - ・目標、目的を持って仕事をすれば成果がわかる
- 足立区の複線型人事制度
 - ~目標管理からキャリアデザインへ~
 - ・自分で自分の将来を描くと気持ちいい
- モチベーション・マネジメント 6
- 7 自治体アウトソーシング
- Ⅱ. 危機を乗り切るための自治体経営 従来型手法では対応できない財政 東洋大学大学院 客員教授 南 学氏
- 縦割りの組織構造では、改革はできない
 - ・縦割りの既得権益確保の構造を打ち破るこ とができるか
 - ・削減よりも、構造改革による効率化をめざす
- 未曾有の財政危機への対応
 - ・「想定外」が許されない財政の「時限爆弾」 への対応
 - ・公会計改革による財務諸表と資産の実質的 な活用
 - ・公民連携 (PPP) による行政改革、民間投 資導入の方向とは
- 従来型改革手法の限界

10

- ・予算や人員要求の査定では乗り切れない (財務諸表を活用して部局責任を明確化す る手法も視野に)
- ・固定費と変動費を同時に意識する
- ・政策の絞り込みと成果指標による評価

- コストを意識した施策展開
 - ・本当のコストが見えない
 - ・「自治体 ABC」の手法と活用
 - ・コストから考える施策の有効性
- アウトソーシングの活用
 - ・単純な外部委託ではコスト削減にならない
 - ・民間ノウハウ、指定管理者制度の活用
 - ・公務員の専門性はコーディネート力にある (大阪城にみるマイナス指定管理料と数 十億円の投資)
- 頭を使う仕事とは

 - ・予算を使わなくとも事業展開はできる・コーディネート型、プロデュース型の仕事
 - ・公有資産の最大限活用とプロジェクト ファイナンス

講座申込み:FAX(03)3403-1130

60012808	『財政危機を乗り切るための行政改革』	参加申込書

2019.8/8~9

※NOMA記入								
□会員 □一般(該当欄にレ印)								

役所名		電話	()	内	線	<ご連絡担当者>
ואאו		FAX	()			所属
所在地	₸						70개+ 氏名
フリガナ					経験	年	20-0
参加者氏名	役 職 名				年数	ケ月	メールアドレス
フリガナ					経験	年	
参加者氏名	役 職 名				年数	ケ月	<通信欄>
フリガナ	所属部課				経験	年	
参加者氏名	役 職 名				年数	ケ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。 ①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナ

-,展示会、通信教育などのご案内 ②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要